

HPVワクチン接種の積極的勧奨が進まない理由と最近の変化

- 被害者支援団体等、反ワクチン運動派の活動
- メディアの影響
- HPVワクチンをめぐる二つの訴訟
- がん教育・学校教育が十分なされず
- 公益性への認識の欠如（集団免疫効果）

風向きが変わった



- 実施主体である自治体の動き
- 草の根運動の効果（日本産婦人科医会等）
- HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟の発足
- メディアの協力

「子宮頸がんをなくそう！」 — 子宮頸がんワクチンの正しい知識の普及活動 —

1 開催目的

救われる命を守るため、子宮頸がんワクチンや子宮頸がん検診について、社会の理解促進、醸成を目指すことを目的に、本会と各都道府県産婦人科医会の共催で、各都道府県単位で順次、**正しい情報を広く国民に周知するための国民向け知識普及活動**を開催するものである。

2 活動期間

2018年4月から活動開始

3 対象者

小学生、中学生のお嬢さんを持つ**母親**など一般、**養護教諭**、**スクールカウンセラー**、**保健師**、**医療関係者**、**自治体関係者**、**情報関係者**など

4 参加費

原則無料

5 開催場所

各都道府県

6 主催・共催

公益社団法人 日本産婦人科医会 及び 各都道府県産婦人科医会

7 後援

公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本産科婦人科学会
公益社団法人日本小児科医会
公益社団法人日本小児科学会
公益社団法人日本看護協会
予防接種推進専門協議会



“草の根運動”から見えてきたこと

✓ 個別通知の実施

富山県、いすみ市、など全国76.6%(今年度予定)の自治体で実施
定期接種ワクチンであること、公費負担で接種できることの周知

✓ 診療科の枠をこえた活動

小山市、富山市、静岡県など
医師、アカデミアの一体感醸成、接種機会の増加

✓ 行政・市町村議会議員との協働

富山県、岡山県、八戸市など 富山県では30%以上の接種率
がん予防の啓発活動の活発化、安心感・“お墨付き”

✓ 接種状況の“見える化”

静岡県、小山市など
被接種者の安心感、接種医師のモチベーション喚起

✓ 学校への協力要請

小山市、那須塩原市
学校を通して個別通知を配布 大きな安心感・“お墨付き”

日本産婦人科医会作成ポスター
外来に貼り
接種を勧めて下さい

**子宮頸がんは
予防できます!**

- 子宮頸がんはほとんどがヒトパピローマウイルス (HPV) が原因です
- HPVワクチンは12歳から16歳 (小学校6年生から高校1年生相当) が公費負担のため**無料**です

ワクチンで子宮頸がんの約7割が予防できるのですね **すごい!**

日本では毎年約12,000人が初期の病変のために手術を受けています。また約2,800人が命を落としています。子宮頸がんは、年々増えています。

若い人の子宮頸がんが増えており、子宮を取らなければならぬ人もいます。

子宮を残すことができましたが、今後の妊娠・出産にはリスク (流産・早産など) があると言われました。

※ 詳しいHPVワクチンの情報はこちら！

20歳になったら、子宮頸がん検診も忘れずに!!

ワクチンによる予防、検診による早期発見、早期治療が可能です
産婦人科の先生に、子宮頸がんやHPVワクチンについて、気軽にご相談ください

公益社団法人 日本産婦人科医会

HPVワクチンの積極的勧奨再開を求める要望書

- ① HPVワクチンは定期接種であり、積極的接種勧奨の再開を早急にすること
- ② 9価HPVワクチンの適正な価格の設定と、早期使用の実現、および定期接種にすること
- ③ HPVワクチンの接種の機会を失った対象者のキャッチアップ接種を公費で実施すること
- ④ HPVワクチンを受けるお子様と保護者の方への情報提供のチラシをわかりやすく誤解のないように改定し、早急に関係団体に通知すること

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

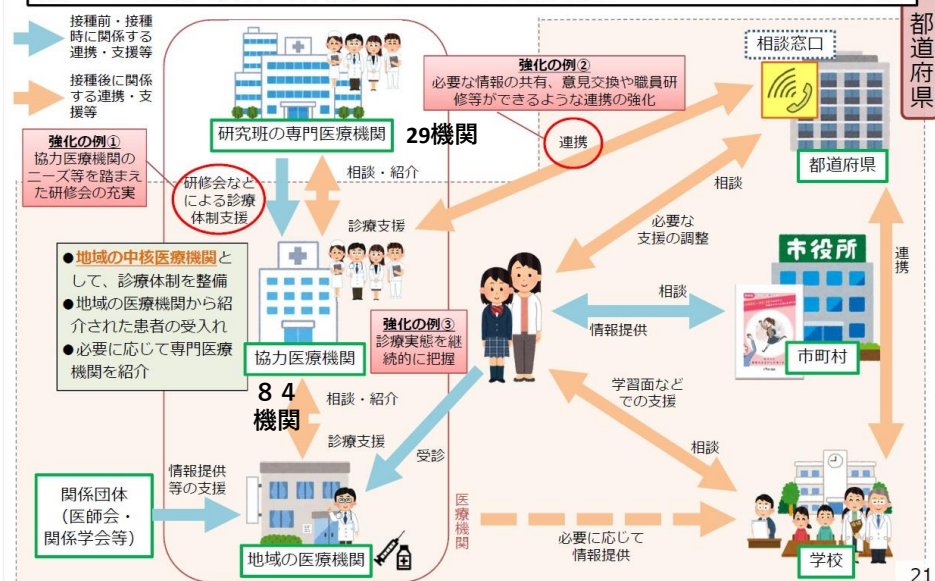
日本産婦人科医会会長 木下勝之
 がん部会担当副会長 石渡勇
 がん部会担当常務理事 鈴木光明
 がん対策委員会委員長 小澤信義

2020年8月17日



地域におけるHPVワクチン接種にかかる診療・相談体制の強化のイメージ

従来からある連携の枠組みを再活性化するとともに、重要な取組みについてはさらに強化していく。



HPVワクチン接種普及促進活動 産婦人科の責務

- 子宮頸がん患者の死・苦しみを熟知している専門職能団体
予防・診断・治療・予後を最も理解している職能団体である。
- 子宮頸がんで母親を亡くした家庭の悲惨さ(家庭崩壊)を熟知している
職能団体である。
- 先進諸国のなかで子宮頸がんの罹患率・死亡率が増加している。
- HPVワクチンの有効性と安全性は世界共通の認識である。
HPV関連がんの予防;男性への接種
- HPVワクチン接種と子宮頸がん検診と適切な治療で排除可能 世界の潮流である。
- 国の積極的接種差し控え後も、HPVワクチンの安全性と有効性を訴え続け、
国民に接種啓発のための”草の根運動“を全国に展開する。
- HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟の設立と活動を支援する。
- 2022年4月から積極的接種勧奨再開・キャッチアップの公費負担決定された。
- しかし、接種率を回復するのに数年はかかるでしょう。
地道な啓発活動を、これからも続ける。